

## 平成 30 年度 決算 報告 書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 30 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和元年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

# 財 政 状 況

## 第1 国の予算

平成30年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続いており、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、国全体での企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。こうした状況の下、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれた。結果として、30年度の実質GDP成長率は前年度比プラス0.7%、名目GDP成長率は前年度比プラス0.5%となった。

一方、国の財政は、29年度決算では公債依存度が34.2%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が29年度末においてGDP比197%になるなど、主要先進国中最悪の水準と言わざるを得ない、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、平成30年度予算については、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、民間需要や科学技術イノベーションなどの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視して予算編成を行った。

この方針に基づいて編成された平成30年度の一般会計当初予算の規模は、97兆7,128億円で、29年度当初予算に対して2,581億円(0.3%)の増加となった。

## 第2 地方財政対策

平成30年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費や、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は86兆8,973億円で、29年度に対して2,775億円(0.3%)の増加となった。

## 第3 市の予算編成等

平成30年度は、第六次取手市総合計画の3年目にあたり、基本計画である「とりで未来創造プラン2016」が計画期間の折り返し地点を過ぎ、「取手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は計画期間終了まで残り2年を切ることとなる年度であった。そのため、これらの計画に位置付けた事業の具体的な効果の発現を強く意識しつつ、選択と集中の視点を踏まえた計画的かつ効率的な財源配分を図ることから、まちの活性化、人口減少・少子高齢化への対応、安全安心な学校教育、協働と持続可能な自治体運営の4つを重点項目として基本的な方針を定めた。

1つ目は、取手駅周辺地区について、基盤整備と併せて土地利用の高度化、交通利便性の向上等を図り、「まちの顔」として魅力ある市街地形成を進め、魅力向上や賑わい創出に繋げる。また、桑原地区における新市街地創出に向け、地区の特性や地元意向を踏まえて早期事業化を図り、大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、生活環境の向上や雇用の創出、若者世代の定住を促進し、まちの活力を高めていく。

2つ目は、本市の知名度・魅力度の向上による定住人口増加のため、イメージアップ戦略、政策面の情報発信を積極的に展開していく。また、ファミリー層向けの住宅取得支援として、住宅取得補助の実施等、住まいの確保に関する支援策に積極的に取り組む。さらに、子どもたちが安全で安心した保育生活を送れるよう、井野なないろ保育所・地域子育て支援センターの整備を進める。

3つ目は、児童生徒が安心して日々の学校生活を送り、心身ともに健やかに成長していけるようにするため、いじめ防止対策を重点的に推進する。また、学校施設等の改修や、通学路の安全対策を進め、安全・快適な教育環境を整備する。

4つ目は、地域課題を行政と市民とが協働して解決していく観点から、市民協働講座の実施、市民活動団体の育成・連携事業に取り組み、市民との協働を進める。また、行政サービスの質の向上と持続可能な自治体運営の実現のため、積極的かつ継続的な行政改革に取り組み、健全かつ規律ある行財政運営を行っていく。

この方針に基づいて編成された平成30年度一般会計当初予算の規模は、380億3,000万円で、29年度当初予算に対して24億1,000万円(6.8%)の増額となった。増額の要因は、公共施設の老朽化対策を進めるため、井野なないろ保育所・地域子育て支援センター、市民会館、戸頭中学校の施設整備や改修に要する経費として、総額で23億200万円を計上したことによる。

#### 第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額410億9,860万2千円に対し決算額は、386億8,052万5千円で、予算額に対する決算額の比率は94.12%となった。

歳出においては、予算額410億9,860万2千円に対し決算額は、378億5,500万円で92.11%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額680億7,140万2千円に対し決算額は、641億9,465万9千円で、予算額に対する決算額の比率は94.30%となった。

歳出においては、予算額680億7,140万2千円に対し決算額は、621億8,740万4千円で91.36%となった。

平成30年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	41,098,602,000	38,680,525,131	2,418,076,869	94.12
	歳出	41,098,602,000	37,854,999,588	3,243,602,412	92.11
	歳入歳出差引額	—	825,525,543	継続費通次繰越額及び 繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	24,595,000 800,930,543
取手駅西口都市整備事業特別会計	歳入	2,627,186,000	1,241,252,030	1,385,933,970	47.25
	歳出	2,627,186,000	1,207,788,539	1,419,397,461	45.97
	歳入歳出差引額	—	33,463,491	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	3,050,000 30,413,491
用地先行取得事業特別会計	歳入	110,966,000	110,965,176	824	100.00
	歳出	110,966,000	110,965,176	824	100.00
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
国民健康保険事業特別会計	歳入	12,366,159,000	12,324,185,297	41,973,703	99.66
	歳出	12,366,159,000	11,509,186,628	856,972,372	93.07
	歳入歳出差引額	—	814,998,669	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	4,058,000 810,940,669
後期高齢者医療特別会計	歳入	2,718,583,000	2,689,039,772	29,543,228	98.91
	歳出	2,718,583,000	2,671,603,108	46,979,892	98.27
	歳入歳出差引額	—	17,436,664	翌年度繰越金	17,436,664
介護保険特別会計	歳入	8,246,444,000	8,242,258,770	4,185,230	99.95
	歳出	8,246,444,000	7,954,943,076	291,500,924	96.47
	歳入歳出差引額	—	287,315,694	翌年度繰越金	287,315,694
競輪事業特別会計	歳入	902,714,000	905,655,393	△ 2,941,393	100.33
	歳出	902,714,000	877,443,865	25,270,135	97.20
	歳入歳出差引額	—	28,211,528	翌年度繰越金	28,211,528
取手地方公平委員会特別会計	歳入	748,000	777,376	△ 29,376	103.93
	歳出	748,000	474,103	273,897	63.38
	歳入歳出差引額	—	303,273	翌年度繰越金	303,273
合 計	歳入	68,071,402,000	64,194,658,945	3,876,743,055	94.30
	歳出	68,071,402,000	62,187,404,083	5,883,997,917	91.36
	歳入歳出差引額	—	2,007,254,862		

# 決算の概要

## 1 予算の状況

### 当初予算

平成30年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、380億3,000万円で、平成29年度当初予算356億2,000万円に比較し、24億1,000万円（6.8%）の増額となった。増額の要因は、公共施設の老朽化対策を進めるため、井野なないろ保育所・地域子育て支援センター、市民会館、戸頭中学校の施設整備や改修に要する経費として、総額で23億200万円を計上したことによる。

特別会計は、7会計で、当初予算額は、252億9,451万円となり、平成29年度の263億4,655万2千円に比較し、10億5,204万2千円（4.0%）の減となった。

### 補正予算

一般会計において7回の補正予算を組み、合計で26億6,344万3千円の増額補正を行い、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額4億515万9千円を加えた最終予算現額は、410億9,860万2千円となった。これを平成29年度の最終予算現額と比較すると、24億3,256万5千円（6.3%）の増となった。

また、特別会計における補正予算は、4特別会計で17億4,251万3千円を増額、1特別会計で4億3,833万1千円を減額補正し、繰越事業費繰越財源充当額3億7,410万8千円を加えた最終予算現額は、269億7,280万円となり、前年度比9億1,199万1千円（3.3%）の減となった。

## 2 決算の状況

### 一般会計

平成30年度は、まちの活性化として、引き続き企業誘致や創業支援に注力するとともに、特産品の販路開拓事業にも取り組んだ。また、地域職業相談室の取手駅前移転により、利便性の向上、就労の促進を図りつつ、創業支援事業や生涯現役促進地域連携事業と協調した取り組みも進めた。桑原地区の整備については、事業協力者の技術的な助言・提案を受けながら、地権者組織と共に実現性のある事業計画素案を検討し、全地権者を対象として実施した説明会や意向調査の結果を踏まえて、準備組合設立同意書の取得や準備組合規約案の作成など、準備組合の設立に向けて作業を進めた。さらに、藤代駅北口において、交通広場の改修や駅自由通路に繋がる階段の増設を行い、渋滞の緩和や交通広場の利便性向上と安全で快適な歩行空間の実現を図った。取手駅前においては、区画整理事業の進捗によりアートギャラリーきらりを閉鎖したことから、駅ビル4階スペースへの新たなアートギャラリー整備に着手した。

人口減少・少子高齢化への対応については、シティプロモーションサイトのリニューアル、取手市PRサポーターによる情報発信、政策PR資料『「選ばれるまち」取手へ』の作成などにより、市のイメージアップに取り組んだ。また、引き続き良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世帯の持ち家を活かした住み替えに対する補助を実施し、

特に子育て世帯への定住化促進を図った。さらに、子育て支援については、第三次保育所整備計画に基づき、井野なないろ保育所・地域子育て支援センターの整備を推進するとともに、民間認可保育園に対しても施設整備等に要する経費の助成を行い、子どもたちの安全安心な保育環境の更なる充実を図った。加えて、令和元年の茨城国体開催に向けて、ボウリング競技、自転車競技のリハーサル大会を実施し、本大会への準備を着実に進めた。

安全安心な学校教育については、教育総合支援センターのいじめ対策推進室に専属のスクールカウンセラーや教育相談員を配置する等、早期発見・早期対応を旨としたいじめ対応の充実を図った。また、戸頭中学校においては老朽化の著しい校舎の大規模改造工事を実施し、各中学校武道場においては非構造部材の耐震化を進め、藤代南中学校については老朽化の著しい校舎・体育館の大規模改造工事の実設計を行った。さらに、小中学校をはじめとした市内公共施設のブロック塀について必要に応じて撤去・改修を行うとともに、通学路交通安全対策プログラムに基づき、下高井田向、山王、本郷四丁目、青柳井戸田において道路改良、安全対策施設整備工事を実施するなど、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図った。

協働と持続可能な自治体運営については、「チャレンジデー」の開催により、健康づくりを目指す市民の一体感を高めた。また、引き続き市民協働講座を開催し、協働による地域の課題解決や市民活動団体の活性化を進めるとともに、藤代駅南口には茨城県警及び地元ボランティアとの連携のもと、取手市に2箇所目となる防犯ステーションを設置し、地域住民の防犯意識向上を図った。さらに、持続可能な都市構造の実現を図るため、都市機能と居住が一体となった市街地構造の検討を進め、立地適正化計画の素案を策定した。

このほか、基盤整備として、駒場一丁目、野々井、藤代、藤代横町、野々井大門地区などの雨水排水整備を実施し、浸水被害の軽減及び道路冠水の解消に努めた。また、市民会館の耐震補強・大規模改造工事、取手図書館の外壁・屋上防水改修工事、取手グリーンスポーツセンターのトイレ改修工事など、公共施設の老朽化対策を進めるとともに利用者の安全安心な環境整備に努めた。

#### (決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む）は、

歳入 386億8,052万5千円（平成29年度 382億9,729万1千円）

歳出 378億5,500万円（平成29年度 370億6,461万9千円）

となり、平成29年度に比べ歳入で3億8,323万4千円（1.0%）の増、歳出で7億9,038万1千円（2.1%）の増となった。

#### (決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、8億2,552万5千円で、このうち令和元年度へ繰り越すべき財源2,459万5千円（継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は8億93万円となった。

## (歳入)

### 歳入の状況

平成30年度の一般会計歳入決算額は、386億8,052万5千円で29年度と比較すると3億8,323万4千円(1.0%)の増となった。市税が5億2,387万8千円の減となっているが、主に法人市民税法人税割の減収によるものである。

#### 主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率(%)
市税	14,033,392	14,557,270	△ 523,878	△ 3.6
地方譲与税	323,060	319,543	3,517	1.1
利子割交付金	22,909	22,254	655	2.9
配当割交付金	52,268	67,407	△ 15,139	△ 22.5
株式等譲渡所得割交付金	45,009	66,837	△ 21,828	△ 32.7
地方消費税交付金	1,755,450	1,626,887	128,563	7.9
地方特例交付金	71,491	61,943	9,548	15.4
地方交付税	6,023,524	6,196,631	△ 173,107	△ 2.8
分担金・負担金	227,955	225,413	2,542	1.1
国庫支出金	4,930,795	5,106,877	△ 176,082	△ 3.4
県支出金	2,388,430	2,149,267	239,163	11.1
繰入金	998,693	917,586	81,107	8.8
繰越金	1,232,672	979,886	252,786	25.8
諸収入	820,755	925,655	△ 104,900	△ 11.3
市債	5,068,953	3,882,600	1,186,353	30.6
その他	685,169	1,191,235	△ 506,066	△ 42.5
合計	38,680,525	38,297,291	383,234	1.0

### 歳入一般財源

平成30年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、224億8,556万6千円で平成29年度の230億7,890万6千円に比べ、5億9,334万円(2.6%)の減となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、58.1%で平成29年度の60.3%と比較すると2.2ポイントの減となった。

減収補てん債特例分1億8,750万円と臨時財政対策債16億8,655万3千円を加えると、243億5,961万9千円となり、平成29年度と比較し、6億978万7千円

(2.4%)の減、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、63.0%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

## 歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率 (%)
市税	14,033,392	14,557,270	△ 523,878	△ 3.6
地方譲与税	323,060	319,543	3,517	1.1
利子割交付金	22,909	22,254	655	2.9
配当割交付金	52,268	67,407	△ 15,139	△ 22.5
株式等譲渡所得割交付金	45,009	66,837	△ 21,828	△ 32.7
地方消費税交付金	1,755,450	1,626,887	128,563	7.9
ゴルフ場利用税交付金	56,462	58,640	△ 2,178	△ 3.7
自動車取得税交付金	88,792	87,379	1,413	1.6
地方特例交付金	71,491	61,943	9,548	15.4
地方交付税	6,023,524	6,196,631	△ 173,107	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	13,209	14,115	△ 906	△ 6.4
小計	22,485,566	23,078,906	△ 593,340	△ 2.6
減収補てん債特例分	187,500	0	187,500	皆増
臨時財政対策債	1,686,553	1,890,500	△ 203,947	△ 10.8
小計	1,874,053	1,890,500	△ 16,447	△ 0.9
合計	24,359,619	24,969,406	△ 609,787	△ 2.4

## (歳出)

### 歳出の状況

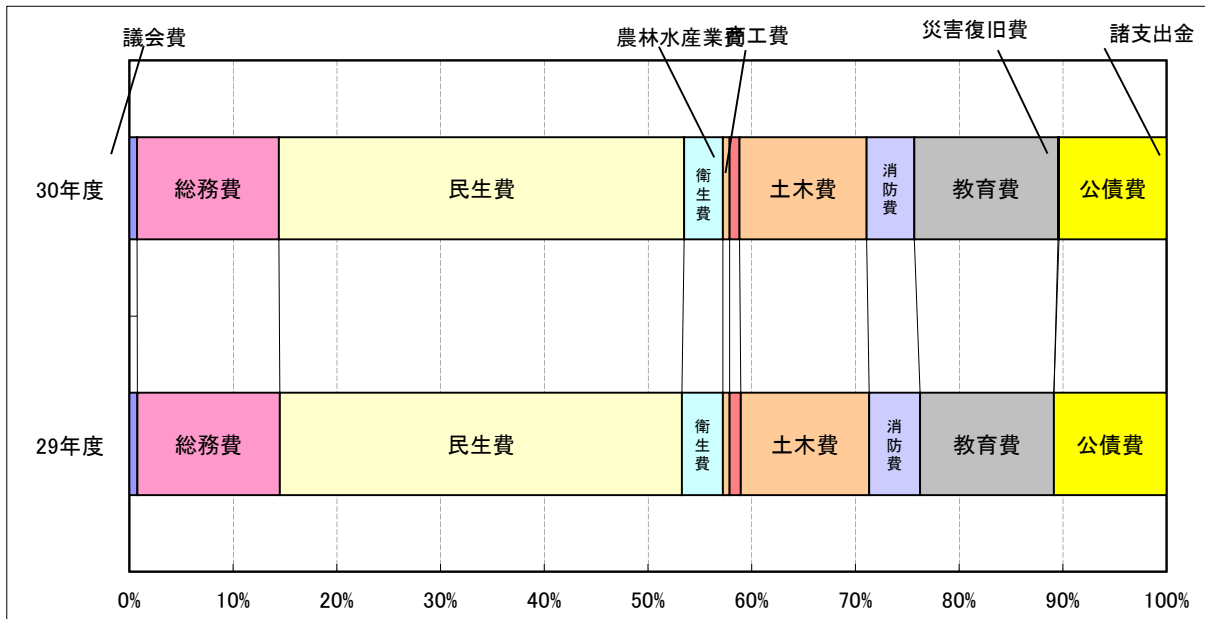
平成30年度の一般会計歳出決算額は、378億5,500万円で29年度と比較すると7億9,038万1千円(2.1%)の増となった。

### 目的別歳出

(単位：千円)

款名	平成30年度	構成比(%)	平成29年度	増減	伸び率 (%)
議会費	285,788	0.7	285,955	△ 167	△ 0.1
総務費	5,172,488	13.7	5,095,740	76,748	1.5
民生費	14,795,534	39.1	14,366,840	428,694	3.0
衛生費	1,413,296	3.7	1,464,388	△ 51,092	△ 3.5
農林水産業費	237,826	0.6	236,335	1,491	0.6
商工費	363,461	1.0	403,467	△ 40,006	△ 9.9
土木費	4,633,415	12.2	4,583,931	49,484	1.1
消防費	1,746,691	4.6	1,816,316	△ 69,625	△ 3.8
教育費	5,249,880	13.9	4,787,682	462,198	9.7
災害復旧費	30,758	0.1	0	30,758	皆増
公債費	3,925,755	10.4	4,023,962	△ 98,207	△ 2.4
諸支出金	108	0.0	3	105	3,500.0
合計	37,855,000	100.0	37,064,619	790,381	2.1





## 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	1,241,252	1,207,789	33,463
用地先行取得事業	110,965	110,965	0
国民健康保険事業	12,324,185	11,509,187	814,998
後期高齢者医療	2,689,039	2,671,603	17,436
介護保険	8,242,258	7,954,943	287,315
競輪事業	905,655	877,444	28,211
取手地方公平委員会	777	474	303
合 計	25,514,131	24,332,405	1,181,726